

# SDGs未来都市等進捗評価シート

長崎県壱岐市

2020年8月

SDGs未来都市計画名	壱岐活き（イキイキ）対話型社会「壱岐(粋)なSociety5.0」
自治体SDGsモデル事業名	Industry4.0を駆使したスマート6次産業化モデル構築事業

## 1. 全体計画

<b>計画タイトル</b>	長崎県杵岐市SDGs未来都市計画
<b>2030年のあるべき姿</b>	古来より、大陸と九州を交易により繋いできた杵岐は、様々な人と対話により広く深い相互理解を築いてきた島である。現在、住民対話の成果を総合戦略へ積極的に反映するなど交流起点のまちづくりを推進しており、この伝統は2030年の未来においても変わらず、第4次産業革命の恩恵により、さらなる交流機会を獲得し、杵岐活き対話型社会「杵岐（粋）なsociety5.0」を実現している。

	経済	社会	環境
<b>2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール</b>	ゴール8 ターゲット8.3、8.8 ゴール9 ターゲット9.1、9.3 	ゴール3 ターゲット3C ゴール4 ターゲット4.3、4.4 ゴール1: ターゲット11.2 ゴール1: ターゲット17.16 	ゴール7 ターゲット7.2 ゴール1: ターゲット12.8 ゴール1: ターゲット13.3 

	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	<b>優先的なゴール、ターゲットに関する KPI</b>	1	農業産出額（耕種）【8.3、8.8】	2018年3月	16.5 億円	2030年	16.5 億円
2		IoT、AI等新技術導入件数【9.1、9.3】	2018年3月	0 件	2030年	5 件	1件。スマートグラスを導入し、新規参入者の育成に努める。スマートグラスはインターネット環境が大きく影響するため、今後、5G等のさらなる高速通信整備の必要性がある。
3		要介護率【3C】	2018年3月	23.1 %	2030年	22.4 %	要介護率22.0%。第7期計画の要介護（要支援）認定者の実績や給付実績を基に、ニーズに応じてサービスが提供でき、高齢者に安心感がうまれるまちづくりを行っている。引き続き、要介護認定率の抑制や利用者のニーズ等を踏まえた課題の分析を行い、充実したサービスの提供に繋げる。
4		リーダー人材の育成【4.3、4.4】	2018年3月	3 人	2030年	39 人	12人。対話会を通じて、将来を担うリーダー人材の発掘・育成を図っている。企画会議メンバー12人のうち、毎年3人程度が交代することで、持続的な育成につながる。
5		労働人口の確保【11.2】	2015年10月	13,029 人	2030年	13,000 人	国勢調査の数値であるため、2019年度は数値不明であるが、人口減少が進んでいる中で、労働人口も減少傾向にあると推測される。そのため、UIターンの促進や新技術導入による省力化により、労働人口の確保に努める。
6		パートナーシップ企業数【17.16】	2018年3月	0 社	2030年	5 社	9社。ステークホルダーと密接な連携を図り、事業を推進していく。
7		CO <sub>2</sub> 削減目標【7.2】	2018年3月	2020年に中間効果測定予定	2030年	26 %	2020年に中間効果測定を実施予定であるため、2019年度は数値不明。CO <sub>2</sub> 削減に向けて、ごみの排出抑制及びリサイクルの推進に取り組んでいる。（ごみ減量化4Rの推進）
8		次世代自動車（電気自動車）台数【12.8、13.3】	2018年3月	37 台	2030年	60 台	51台。電気自動車の充電インフラの充実を図るとともに、公用車に電気自動車を導入した。しかし、まだ、市内には電気自動車が普及していないため、購入補助金（自動車購入支援制度）の設計も検討している。
9		海洋教育実施数【14.2】	2018年3月	0 件	2030年	18 件	2020年からの事業開始のため2019年度には数値なし。

## 1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年12月に第3次高松市総合計画を策定した。この第3次高松市総合計画（高松市まち・ひと・しごと創生総合戦略を包括する）は「誰一人取り残さない」という「SDGs未来都市計画」のビジョンと整合し、その実現のための政策・施策を示す計画となっている。そのため、この計画の政策とSDGsの17の目標の紐づけを行っている。</li> <li>・その他の計画についても見直しの時期が到来した際、SDGsを反映していく予定。</li> </ul> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市長、副市長、各担当部長の他、官民連携まちづくり協議会「一般社団法人高松みらい創りサイト」が加わり、高松市SDGs推進協議会を立ち上げている。この協議会は市長が本部長となり、おおよそ3カ月に1回程度開催し、自治体SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業の進捗確認及び課題検討並びに意思決定を行っている。</li> </ul>	<p>■域内向け情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・みらい創り対話会（SDGsに特化した対話会）や環境啓蒙イベント、SDGsフェスを実施し、市民や企業向けに高松市の取組や情報を発信し、認知度向上に努めた。</li> <li>・CATVや広報紙などを活用し、情報発信・普及啓発を行った。また、市民や企業向けに出前講座を開催してSDGsをわかりやすく説明した。</li> <li>（課題）</li> <li>・市民（特に高齢者）及び企業は、今の生活水準や経済活動に満足し、なかなか将来のことを考えることができていない。そのため、SDGsの取組を理解・浸透することが難しい。</li> </ul> <p>■域外向け情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の選定を受けているため、市外よりSDGsやテレワークなどの視察申し込みが多く寄せられた。近隣の市町や青年会議所からSDGsや気候非常事態宣言について講演依頼があった。</li> <li>・富士ゼロックスが持つ販売チャンネルを活用して、関連企業や他自治体に高松市の取り組みを紹介し、興味喚起を図ってきた。</li> <li>・グローバルコンパクトネットワークジャパンに加入し、SDGs分科会での説明のほか、加盟企業の経営層を高松市に集めて合宿を開催することで高松市の取組を体感してもらった。</li> </ul>	<p>■対話会、CATVの活用などのネットワークも効率的に運用されており、IT企業雇用、移住者、留学制度など着実な成果をあげることができていることは高く評価できる。</p> <p>■一つ一つのプロジェクトが小さく、連携できていないと感じるため、事業をつなぐ仕組みやその人材が必要であると思料する。全体として好循環を作るためには、以下3つの要素が必要である。①主体となる、みらい創りサイトがしっかり動いているか。②富士ゼロックスが他企業と連携して、次の産業を生み出せているか。③「みらい創り対話会」の意見をどれだけプロジェクトに活かされたか。</p> <p>■「海洋教育」に関する取組が唐突に見えるため、農業との連携を意識することが望まれる。</p> <p>■具体的な事業を記述していただきたい。事業が可視化されれば進捗状況がより把握できると思料する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■域内の連携</p> <p>高松市を牽引している各分野のトップが集まる会議の際にSDGsについての情報を共有するとともに、様々な分野の団体や市民に対しても個別の説明会も開催することで、産学官民が連携し、SDGsの理解促進とガバナンス向上に努めている。</p> <p>■自治体間の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・富士ゼロックスが関連する自治体（大井町や長野市など）等にSDGsの先進的な取り組み事例として共有を行った。</li> <li>・2018年SDGs未来都市に九州地区から唯一選定を受けた3都市（高松市・北九州市・熊本県小国町）による「ALL九州SDGsネットワーク」を形成。フォーラムや情報交換会を通じて、九州からSDGsの成功モデルの発信を行った。（年2回）</li> <li>・国内で初めて「気候非常事態宣言」を表明した自治体として、脱炭素化の実現に向けて積極的な取組を行うとともに、日本政府や他の自治体に対してこの「気候非常事態宣言」について連携を呼び掛けていく。</li> </ul> <p>■国際的な連携</p> <p>グローバルコンパクトネットワークジャパンのSDGs分科会が高松市で開催され、加盟企業の経営層に本市の取組を紹介した。</p>	<p>■高松市は産業構造のバランスがよく、様々な産業が島内で完結する環境である。しかし、福岡都市圏という市場が隣接しているにも関わらず、島内で経済が循環する環境にあるため、競争性が弱く、各産業において先進性のある事業が少ない。また、福岡都市圏への若者流出に歯止めがかからず、人口減少・少子高齢化がより顕著である。</p> <p>このような課題を解決するため、成長可能性の高いコンテンツ（スマート農業、自動輸送、6次産業化など）を掘り起し、島内外のステークホルダーとの連携により、強固な経済基盤の構築、地域社会の維持に繋げていく。特に、スマート農業ではAIやIoTといった先進技術を活用し、農業の「労働負荷の効率化」と「生産性向上」を図り、農家年収のアップや若い担い手の確保に繋げ、持続可能な社会の実現を目指していく。</p> <p>また、高松市が取り組んでいる活き活きとした対話環境（対話会など）を構築し、新たな技術や役割、利便性等を対話を通じて認知・興味喚起することで、様々な業種への水平展開が行われ、レジリエンスな経済・社会・環境の構築へとつなげていく。</p>	

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度

## 1. 全体計画

自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	取組名	ター ゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
	<p>【経済】</p> <p>①テレワーク推進事業</p> <p>②起業家人材育成事業</p> <p>③雇用機会拡充事業</p> <p>④吉岐市産業支援センター</p> <p>【社会】</p> <p>⑤吉岐なみらい創りプロジェクト</p> <p>⑥生涯活躍のまち推進プロジェクト</p>		8.3	①IT企業雇用者数	2018年3月 6人	2019年 28人	2020年 12人	<p>367%</p>
		5.b 9.1 9.3	②ITビジネスを生業・副業として収入を得ている技術者数	2018年3月 25人	2019年 79人	2020年 35人	<p>540%</p>	テレワークのメインターゲットである女性や若者に対して、WEBライター育成事業やSE育成事業等の人材育成を行った。その結果、多くの受講者がスキルを身につけ、生業・副業として収入を得ることができた。
		4.4 8.3	①新規起業家育成数 (若者及び成人)	2018年3月 0人	2019年 0人	2020年 2人	<p>0%</p>	吉岐市において新たな事業やコミュニティを創出することを目的とし、起業家5人とコーディネーター1人を採用して育成している。引き続き、個々の実情や能力に沿った起業・自立に向けた活動支援・管理を行う。
		8.3	①有人国境離島法を活用した雇用者数	2018年3月 78人	2019年 169人	2020年 184人	<p>86%</p>	国境離島地域での持続的な居住が可能となる民間事業者の取り組みに対して事業資金の一部を補助することにより、離島地域での雇用機会が拡充され、述べ191人の雇用計画が創出された。しかしながら、充足に至ったのは169人であるため、事業自体の進捗や成果の確認と合わせて、雇用充足のフォローアップに努める。
		8.3 8.8	①相談者のうち売上げ向上実績者数の割合	2018年3月 30%	2019年 46%	2020年 60%	<p>53%</p>	吉岐市産業支援センターには3月末までに545件、1月あたり約45件もの相談が寄せられ、相談されているほとんどの事業者が複数回利用され、リピート率は8割以上となっている。しかし、2020年8月に吉岐市産業支援センターが閉所することになったため、今後KPIを取ることができなくなった。
		4.3 4.4	①地方創生テーマ実現数	2018年3月 3件	2019年 12件	2020年 9件	<p>150%</p>	子どもから大人まで幅広い世代の方に参加いただき、吉岐の未来のために実現したい夢 (テーマ) を発掘し、島外企業や大学と連携により、夢の具体化及び実現化を図ってきた。しかし、事業自体がマンネリ化しつつあるため、今後、事業のやり方などを再検討しなければならない。
		3.c	①介護分野人材育成数	2018年3月 14人	2019年 51人	2020年 68人	<p>69%</p>	人口減少対策及び市内における介護サービス人材確保を目的とし専門学校の運営及び介護人材の修学に対して補助金を交付している。2019年度入学生は14人、卒業生は23人、市内事業所への就職者は7人であった。今後も介護人材の育成・確保に努める。
	8.5 9.1	②医療・福祉関連の雇用者数	2018年3月 1899人	2019年 0人	2020年 2000人	<p>2019年度データなし</p>	国勢調査の数値であるため、2019年度は数値不明。しかし、介護専門学校の建設による市内福祉施設への就職や、医療・介護従事者の確保に向けた支援などにより、雇用者数は増加しているものとする。	
	11.7	③移住者数	2018年3月 116人	2019年 231人	2020年 200人	<p>137%</p>	2016年度より移住ホームページの立ち上げ、移住者補助金制度の運用、移住相談窓口の開設、空き家担当職員 (地域おこし協力隊) の配属など、移住施策を積極的に進め、定住人口の増加に繋がっている。	

## 1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	⑦幼保連携型認定こども園	4.a	①認定子ども園数	2018年4月 0 件	2019年 1 件	2020年 4 件	 25%	乳幼児の教育・保育の質の向上と量の確保を図り、待機児童を解消するため、石田こども園を創設した。当初、旧 4 町に認定こども園を創設する予定であったが、現在、建設に至っているのは石田町のみとなっている。今後、他の 3 町における認定こども園の推進については、児童数に見合った適正な幼児教育・保育運営を検討する。
	⑧吉岐市いきっこ留学制度	11.a	①離島留学生数 (小中学校)	2018年4月 0 人	2019年 22 人	2020年 15 人	 147%	市外への情報発信としてホームページ、TV放送、九州管内JR広告等による周知PR活動を実施した。いきっこ留学生を受け入れる里親が不足しているため、まちづくり協議会などと連携を図り、新たな里親を発掘し、受入態勢の充実を図っていく。
	【環境】 ⑨低炭素の島づくりと水素社会構築事業	7.2	①再生可能エネルギー導入実績数	2018年3月 0 件	2019年 0 件	2020年 1 件	 0%	現在、風力発電設備2基が稼働している。2019年度より再生可能エネルギー(水素)の実用化に向けて実証実験を行う準備(調査・設計)を行っており、次年度以降、実証実験に取り組んでいく。なお、今後、洋上風力発電への可能性についても検討し、低炭素の島を目指していく。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs推進モデル事業名	Industry4.0を駆使したスマート6次産業化モデル構築事業
モデル事業の概要	1次産業の共通の課題は、労働者の高齢化・後継者不足である。1次産業の定植、栽培から生産、加工、販売までの一連の工程をIoT及びAIを活用したスマート化を行うことで、全工程を科学的思考で取り組む。今回、モデル事業では、本市の基幹産業である農業（アスパラガス）のスマート化を実施（土壌管理技術の可視化、食品ロスを解消するための食品加工工場の誘致、ECサイトによる直販体制の確立等）し、工程の一元管理を行う。また、その他にもIT教育による雇用創出や外部のITスペシャリストの移住受入、環境啓蒙活動に取り組む。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2020年のKPI	【経済】 ①-1 収穫量の全データ化及び生産工程の体系化 ①-2 出荷場や加工場への自動運転による輸送 ①-3 新規取引先の外部確保及び企業誘致 ①-4 ECマーケットの確立	8 8.2 8.3 8.9	①新規取引先企業誘致数	2018年3月 0件	2019年度 0件	2020年 1件	0%	【取組内容】 ・福岡を拠点とする食品加工会社と交渉を行った。 ・上記食品加工会社とTVやSNSで話題となっているレンジアップを活用したECサイト用商品の開発を行った。 ・フードロスとなっているアスパラガスの切り下を加工できないか市内食品加工会社と協議を行っている。 【事業費等】 902千円	・工場建設には多額の経費がかかるため、なかなか市外食品加工会社との交渉が進んでいない。 ・アスパラガスの規格外品を使った商品の開発を行った。 しかし、フードロスの一番の原因となっている切り下の部分は繊維が固いので、下処理が難しい。
		9 9.3 9.4	②ECマーケット確立数	2018年3月 0件	2019年度 1件	2020年 1件	100%	【取組内容】 アスパラをPRするページをSDGs訴求サイトに立ち上げたほか、TVやSNSで話題となっているレンジアップを活用したECサイト用商品の開発を行った。 【事業費等】 902千円	・「廃棄ゼロ」「地産地消」をテーマに、香岐のスマート農業で採れた農産物を加工して届けるプロジェクトを展開していく。まずは本市の基幹産業であるアスパラガスから取り組む。この事業では誘致を目指している食品加工会社と連携することにより、相乗効果を図っていく。 ・アスパラガスの規格外品を使った商品の開発を行った。今後はさらに商品開発を進めていき、ECサイトで販売していきたい。
		11 11.2	③自動運転輸送数	2018年3月 0件	2019年度 0件	2020年 1件	0%	【取組内容】 ・ドローンを活用した自動輸送を実現するため、気象、障害物、航路、法的要件等を調査し、輸送プランを作成した。 ・香岐の移動課題の整理を行い、持続可能な社会を支える交通インフラの全体構想を策定し、交通インフラの一つである自動輸送移動サービスの実行計画を作成した。 【事業費等】 3,974千円	自動運転移動サービスの実現可能性を探っていくなかで、多くの課題（使用機材の性能や法的要件等）が浮き彫りになっている。その課題をいかにしてクリアし、実装につなげるかが重要である。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2020年のKPI	【社会】 ②-1 6次産業システム管理を行う島内教育プログラムの実施 ②-2 IoT運用業務による新たな雇用の創出 ②-3 モデル事業の国内外へのPR ②-4 市民と共創する「みらい創り対話会」の実施によるSociety5.0の啓蒙	4 4.3 4.4	①IoT人材育成者数	2018年3月 0人	2019年度 0人	2020年 3人	0%	【取組内容】 家事や育児と両立させて働きたい女性を中心に、AI・IoTスキル人材を育成し、雇用機会の創出を実現する。 【事業費等】 944千円	スマート農業は徐々に進みつつあるが、まだスマート6次産業システムの仕組みまでできていない。その一方で、引き続きIT教育プログラムを実施し、市民のスキル向上に努めていく。
			②IoT人材移住者数	2018年3月 0人	2019年度 0人	2020年 1人	0%	【取組内容】 テレワークセンターを訪れる企業及び起業家に対し、スマート農業及びSDGsの説明を行った。 【事業費等】 0千円	スマート農業は徐々に進みつつあるが、スマート6次産業システムの仕組みがまだできておらず、それに精通した技術者の誘致ができていない。
		12 12.8	③モデル事業普及・情報発信数	2018年3月 0社	2019年度 258社	2020年 200社	129%	【取組内容】 ・市内でSDGsの浸透を図るため、子どもから大人まで楽しめる市民参加型のイベントを開催した。 【事業費等】 6,270千円	・実行委員会の立ち上げや香岐市のSDGsの取り組みに賛同いただいた多くの企業とともに企画を練った市民協働・官民連携のイベントとなった。また、香岐市のSDGsの目標であるSociety5.0のショーケースともいうべきドローン飛行や自動運転などをイベント参加者に紹介することができた。 ・イベントに出展いただく企業との調整が難航するなどの理由で、詳細な内容の周知が遅くなってしまった。 ・出前講座やテレビ、広報紙での周知を行ってきたが、市民のSDGs認知度はいまだ低い状態である。今後も、SDGsイベントをはじめ様々な手法で、市民の認知度を上げていく。
	【環境】 ③-1 島外大学生及び島内高校生によるイノベーションプログラム ③-2 環境への理解促進につながるイベントの実施	7 7.2	①イノベーションプログラムによる新しいアイデア創出数	2018年3月 0件	2019年度 7件	2020年 3件	233%	【取組内容】 市内高校生と島外大学生と一緒に香岐の事業所を訪問し、それぞれの問題点・課題と向き合っ新しいアイデアを創造した。 【事業費等】 2,794千円	このイノベーションプログラムでは、イノベーション技能の習得、島外大学生との交流による刺激、郷土愛の醸成など様々な効果が現れている。次年度以降も継続して実施していく予定である。
		12 12.3	②環境ナッジイベント実施数（環境啓発セミナーを含む）	2018年3月 0件	2019年度 6件	2020年 3件		【取組内容】 ・教育や環境などに携わっている人を対象に、ESDセミナーやナッジ（行動経済学）セミナーを実施した。 ・地球温暖化防止講演会にて、中学生がSDGsの取組発表を行った。 【事業費等】 6,237千円	市民がSDGs（特に環境）への意識を高め、エコフレンドリーな行動変容へと向かうことが重要であり、次年度以降も積極的に取り組んでいく。
		14 14.2	③海洋教育実施数	2018年3月 0件	2019年度 0件	2020年 1件	0%	【取組内容】 2020年から事業開始。 【事業費等】 0円	本市の持続的発展に貢献する人材育成を目的に、海洋教育の視点に基づく地域学習コンテンツの作成に取り組んでいく。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

<p>三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)</p>	<p>Industry4.0を駆使したスマート6次産業化モデル構築事業</p> <p>沓岐テレワークセンターを拠点とし、「一般社団法人沓岐みらい創りサイト」が中心になって、実行部隊としての「沓岐なSociety5.0活動推進事務局」を作り、経済・社会・環境のそれぞれの事業に対し、統合的に取り組むことにより、すべての事業の方向性を同じくし、様々な相乗効果を創出する取組を行う。</p>			<p><b>自律的好循環に向けた取組状況</b></p> <p>■スマート6次産業の収益増加による運用費の自立的確保、収益拡大による安定運用化 引き続き、食品加工工場の誘致を検討している企業と連携を図り、アスパラガスだけでなく、他の農産物の規格外品を使った商品開発も行き、積極的に販売することでフードロス改善に努める。 ■次世代エネルギーへの技術応用 2018年に再生可能エネルギーの有効活用に向けて、木質バイオマスエネルギー設備導入事業化計画や水素を活用した再エネ導入拡大ビジョンを策定した。しかし、木質バイオマスエネルギー導入に際し、様々な要因で資源調達が難しく、事業化することができなくなった。これからは現在設置している風力発電に加え、水素エネルギー活用実証と実用化、そして、洋上風力発電の検討を行い、環境面に配慮した取り組みを進めていく。</p>
<p>取組 内容</p>	<p>2019 年</p>	<p>【取組内容】 Industry4.0を駆使したスマート6次産業化モデル構築事業の推進管理 ■スマート農業ではアスパラガス圃場の土壌調査・分析と、AI・IoTを活用した自動かん水システムの要件定義を行った。■ドローン自動航行の実証試験を行い、ドローンを活用した事業構築の課題と展望を整理した。また、交通インフラを活用した自動輸送では本市の移動課題の整理を行い、全体構想と実行計画を策定した。■アスパラガスの規格外品を使った商品開発を行い、フードロス削減に取り組んだ。■家事や育児を両立させて働きたい女性を中心にIT人材育成プログラムを実施した。■市民参加型のイベント（対話会やフェス）を行った。■ナッジ手法を用いて、市内中学生及び高校生に「住みつけたいまちづくり運動」（SDGsの授業）を行った。 【事業費等】 事業費：34,969千円</p>		<p><b>ステークホルダーとの連携状況</b></p> <p>事業ごとに適切なステークホルダーと連携して事業実施。 ①全体進捗管理 一般社団法人沓岐みらい創りサイト ②スマート農業 富士ゼロックス株式会社、株式会社オプティム、東京航空計器株式会社、株式会社ティアフオー、株式会社ベンシル、凸版印刷株式会社 ③対話会・フェス・IT人材育成 富士ゼロックス株式会社、一般社団法人i.Club、ラフエフム国際放送株式会社、株式会社ハウディ ④環境ナッジ 株式会社住環境計画研究所</p>
<p>当該年度の 取組状況の評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●沓岐テレワーク施設を拠点に、官民連携まちづくり法人「一般社団法人沓岐みらい創りサイト」が中心となって、経済・社会・環境のそれぞれの事業に対して、様々なステークホルダーと連携を図り、統合的に取り組んでいる。事業スケジュールは概ね計画通り進んでいる。引き続き、SDGsの達成に向けた取り組みを推進していく。</li> <li>●スマート農業はこれまで事業スケジュールが遅れ気味だったが、育成環境のデータ取得や灌水システムの機種選定など、スケジュールどおりに実施することができ、次年度に自動灌水システムの構築を行う。</li> <li>●交通インフラを活用した自動輸送は2018年度に協業企業（自動車会社）を選定して事業を進めていたが、事業が思うように進捗せず、新たな協業企業（システム会社）を選定し、事業を実施することになった。次年度は三次元地図の作成やリスクアセスメントなどを実施し、2021年の実証実験を目指す。</li> <li>●フードロス改善のため、食品加工工場の誘致を行っているが、なかなか誘致までには至っていない。市外企業と市内企業を結ぶことで実現を目指していく。</li> </ul>			<p><b>自治体SDGsモデル事業の普及展開状況</b></p> <p>・ステークホルダーである富士ゼロックス株式会社により、沓岐市SDGs未来都市モデル事業の紹介を中心としたSDGs研修を実施。また、行政視察にて、沓岐市のSDGsの取組を紹介。 一実施先 自治体：神奈川県大井町、京都府宇治市、大阪府岸和田市、宮崎県椎葉村、宮城県富谷市、福島県南相馬市、大分県姫島村、宮崎県門川町、神奈川県大井町、茨城県結城市、神奈川県葉山町 大学：事業構想大学院（大阪校、名古屋校、東京本校）</p>
<p>三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果</p>	<p>経済⇔環境</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●協業企業と連携を図り、AIやIoT、自動運転等の先進技術の導入を進めている。この先進技術の導入がなされれば、生産効率が上がり、消費電力削減や次世代エネルギーの創出にもつながる。</li> <li>●農産物規格外品を使ったECサイト用商品の開発を進めており、少しずつだが食品ロスの改善に繋がってきている。</li> <li>●気候非常事態宣言をきっかけとする視察や環境啓発イベントの開催により、市外からの来訪者が増えており、関係人口の増加に繋がっている。</li> </ul>	<p>経済⇔社会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●アスパラガスの環境データを視える化し、最適な灌水を行うことで、農家の収量が上がり、経済的に裕福になるとともに、技術革新により、労働生産性が上がり、農家の働き方改革につながっていく。また、若い人の農業に対するイメージが変わり、農業従事者が増加することが予想され、担い手不足の解消にも繋がる。</li> <li>●クラウドソーシング推進のメインターゲットである主婦層を対象に、Industry4.0を駆使した業務遂行可能な人材育成を行うことにより、副業として収入を得ることができるようになる。</li> </ul>	<p>社会⇔環境</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●子どもを含む市民に対してみらい創り対話会や環境ナッジを実施することにより、バックカasting思考で物事を考え、イノベーション（地域イノベーション）を引き起こし、課題解決を図る人材育成や世代間交流、郷土愛の醸成が図られ、将来的なUターン者の獲得に繋がる。また、これらの事業をとおして、市民や企業が気候変動の非常事態であるということを再認識し、解決策である脱炭素社会実現のための行動促進に繋がっていく。</li> <li>●自動輸送技術の交通インフラへの活用研究により、先進技術を持っている企業との交流が図られ、環境問題（省エネ・化石燃料からの脱却）のみならず、高齢者の交通対策など、多様な地域課題解決の糸口を見出すことに繋がっている。</li> </ul>	<p>自治体SDGsモデル事業の普及展開状況</p>

## 2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	#	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	有識者からの取組に対する評価  ■ECマーケット以外は経済価値の発現につなげる工夫が必要である。 ■みらい創りサイトがSmart Networ Wor Catenの支援、シェアリング交通等につながることを期待する。 ■実施している事業数が多いため、優先順位をつけて事業を進めていただきたい。 「Society5.0」に向けて中高生を中心に若者の啓発と育成を行っているが、浸透はまだしていないと懸念する。人材資源が少なく、9つのプロジェクトを同時に行うことは難しいため、検討が必要である。プライオリティを設定して取り組むことに期待する。 ■前回訪問した時は、アスバラガスの耕作面積を増やす必要があると感じたため、アスバラガスを主としたスマート農業の今後の展開について検討されることが望まれる。
	1	【経済→環境】①消費電力削減施策実行数	2018年3月 0 件	2019年 0 件	2020年 3 件	0%	
	2	【経済→環境】②香岐産の原料を使った商品造成数	2018年3月 38 商品	2019年 43 商品	2020年 45 商品	71%	
	3	【環境→経済】①起業家移住数	2018年3月 0 人	2019年 0 人	2020年 1 人	0%	
	4	【環境→経済】①環境啓蒙イベント島外参加者数	2018年3月 0 人	2019年 41 人	2020年 60 人	68%	
	5	【経済→社会】①視える化システム実装数	2018年3月 0 件	2019年 0 件	2020年 1 件	0%	
	6	【経済→社会】②先進的人材育成者数	2018年3月 0 人	2019年 0 人	2020年 3 人	0%	
	7	【社会→経済】①島内IoT人材雇用数	2018年3月 0 人	2019年 0 人	2020年 3 人	0%	
	8	【社会→経済】②IoTを活用した職種での創業数	2018年3月 0 件	2019年 0 件	2020年 1 件	0%	
	9	【社会→経済】③1次産業労働者の収入増加率	2018年3月 0 %	2019年 0 %	2020年 20 %	0%	
	10	【社会→環境】①環境啓蒙イベント参加者数	2018年3月 0 人	2019年 305 人	2020年 120 人	254%	
	11	【社会→環境】②島内EV自動車台数	2018年3月 37 台	2019年 51 台	2020年 50 台	108%	
	12	【社会→環境】③エネルギー-研究開発者交流者数	2018年3月 0 人	2019年 17 人	2020年 10 人	170%	
	13	【環境→社会】①環境イノベーションプログラム島外参加者数	2018年3月 0 人	2019年 24 人	2020年 60 人	40%	
	14	【環境→社会】②Uターン意向率（高校卒業生）	2018年3月 66 %	2019年 86 %	2020年 75 %	222%	